

緒言

これまで、都市における生活環境の整備は、道路や供給処理施設、公園など、利用目的を限定した施設型の整備が進められてきた。しかしながら、環境資源の有限性が広く認識されてきた今日では、単一的な効率を追求した施設型の整備に限界がみられるようになり、従来の施設型の整備から機能が限定されていない複合的な目的に対応した環境型の整備とも呼べる方向への転換が求められてきている。

このような状況の中で、ゆとりある生活を実現し、人々が豊かさを実感できる生活環境を形成するためには、人々の生活の視点からこれまでに蓄積されてきた都市施設や都市空間などを有機的に連携させる計画の考え方と方法を探る必要があると考えられる。

そこで本研究では、オープンスペースや街路、あるいは建物内部や周辺の広場などにみられる様々な都市活動の場を、人々の生活の視点から生活関連空間として捉え直すことで、生活環境の質的向上に寄与する新たな計画の枠組みを追求することを目的とした。

なお、本論文は5章からなり、各章ごとの要旨を以下に述べる。

第1章 研究の背景と目的

本章では、本研究で提案している生活関連空間の基本的な枠組みと研究目的を明らかにした。

これまでの生活環境の整備は、機能的側面から生活を支援する社会福祉施設や供給処理施設などの主に施設型の整備として進められてきたが、人々が豊かさを実感できる生活環境を形成するまでには至っていない。このような状況の中で、都市における非建蔽地を対象とする自由空地や緑地あるいはオープンスペースに関しては、公衆衛生をはじめ、都市の骨格の形成、市街地の無秩序な外延的拡大の防止、都市防災・レクリエーション、環境保全の観点から、その必要性が明らかにされてきた。さらに今日では、人々が豊かさを実感できる生活環境を形成するために、様々な都市活動を保証するオープンスペースに準じた空間の必要性が高まっている。しかしながら、このような新たな空間の捉え方については、一定の計画論的な考え方は確立されておらず、空間を構成する特定の環境要素を論じたものやある特定の空間での人々の行動を論じたものに限定されている。

そこで本研究では、オープンスペース及びオープンスペースに準じた都市活動の場を置づけ、人々が豊かさを実感できる生活環境を形成する上での計画論的意義を探ることを目的とした。具体的には、市街地の特性に基づいて生活関連空間を捉えることを前提に、①人々の総覚を通じて生活関連空間の意義を明らかにすること、②生活環境の向上に寄与する（顕在化）ための生活関連空間の条件を明らかにすること、③生活関連空間の空間的な累積から潜在量を明らかにしその計画論的意義を探索することという3つの主な目的を設定した。

第2章 研究方法

本章では、1章で述べた1つの前提条件と3つの主要な研究目的に対応した研究方法を設定した。

まず、市街地の特性に基づいて生活関連空間を捉えるという前提条件に答えるため、福岡市を対象に小学校区を基本として、都市計画制度的側面と人口特性の側面から市街地特性を28分類し、その中から都市的土地利用を中心とする典型的な市街地条件を有する7分類の市街地を対象に研究を進めるものとした。

次に、主な3つの研究目的に答えるために、都市生活者に対するアンケート調査という調査手法を用いるものとし、生活環境に対する総合評価の視点としての“満足度”、生活関連空間の意義や顕在化させるための条件を明らかにするために、「自宅の周りの“気に入りの場所”」、「最も気に入りの場所」の位置」や「訪問頻度」及び「最も気に入りの理由」、さらに時間的な累積の視点から生活年数を設問項目とした。

第3章では、生活環境に対する“満足度”と“気に入りの場所”の種類数とのクロス解析から多様な生活関連空間の空間的累積の意義を明らかにするとともに、“最も気に入りの場所”と生活環境に対する“満足度”とのクロス解析から、生活環境の向上に寄与する生活関連空間の種類を明らかにした。第4章では、生活年数と“気に入りの場所”の種類数、“最も気に入りの場所”への訪問頻度と選択理由のクロス解析から、生活関連空間の時間的な累積効果や生活環境に寄与する生活関連空間として顕在化させるための条件を明らかにした。第5章では、3章及び4章の結果を踏まえて、接近性の視点から生活関連空間を再構成するとともに、再構成した分類を用いて市街地条件ごとの土地利用割合を基調に生活関連空間の顕在量と潜在量を計測し、その比較を通じて生活関連空間の計画論的意義を明らかにした。

第3章 生活環境の向上からみた生活関連空間の意義

本章では、多様な生活関連空間の空間的累積の意義、生活環境の向上に寄与する生活関連空間の種類を明らかにした。

生活環境に対する“満足度”と“気に入りの場所”として選択される生活関連空間の種類数とのクロス集計結果からは、特に、3種類以上の生活関連空間が日常生活の場で選択される場合、市街地条件の違いにかかわらず、生活環境に対する満足感が高くなる傾向にあることが明らかになった。従って、多様な生活関連空間が存在することが生活環境の“満足度”の向上に寄与するといえ、生活関連空間の基本的な意義が確認できた。

“最も気に入りの場所”として選択される生活関連空間の種類と生活環境に対する“満足度”とのクロス集計結果からは、市街地条件にかかわらず、公園という生活関連空間が生活環境の向上に寄与するものの、その他の種類に関しては市街地条件によって寄与の程度が異なることが明らかになった。具体的には、中心市街地では公園関係や歴史関係、緑辺部に位置する市街地では公園関係や河川・森林関係の生活関連空間が“満足度”に寄与することが明らかになった。これらの結果は、各市街地条件ごとに生活環境の向上に寄与する（顕在化されている）生活関連空間を示しているものと考えられる。

また、以上の結果は、生活関連空間の多様性を背景とした生活体験の累積が生活環境の質的向上に寄与するとの本論の考え方の妥当性を裏づけているものともいえる。

第4章 生活環境の向上に寄与するための生活関連空間の条件

本章では、生活環境の向上に寄与する生活関連空間として顕在化させるための条件を明らかにした。生活年数と“気に入りの場所”

の種類数とのクロス集計結果からは、中心市街地や縁辺部の市街地では生活年数の長期化に伴って、“気に入りの場所”の種類数が増加傾向にある。一方、中心市街地に隣接する一般市街地では、種類数に増加傾向はみられず、種類数が一定あるいは無秩序に変化することが明らかになった。従って、市街地条件に基づいて顕在化させるための戦略論は異なるものと考えられ、その方向を示すことが計画的課題と考えられる。

“最も気に入りの場所”の種類とそこへの訪問頻度とのクロス集計結果からは、市街地条件にかかわらず、ほぼ月に数回程度の訪問が顕在化させるための条件となるが、歴史関係にみられるように訪問頻度が低い場合でも“最も気に入りの場所”として選択される場合のあることも明らかになった。従って、顕在化させる条件としては、日常生活の場で容易に接近できることが必要条件となるとともに歴史関係や文教関係にみられるように社会的帰属意識に係わるような性質を付与することも重要と考えられる。

“最も気に入りの場所”の選択理由としては、自然系の4つの性質(生物系, 空地系, 微気候系, 水辺系)及び都市系の4つの性質(滞在系, 往来系, 交流系, 鑑賞系)を設定し、生活関連空間の種類とのクロス解析を通じて検討した。この結果、往来系の性質が生活関連空間の種類にかかわらず指摘されるとともに3種類以上の性質が重層して指摘されていることが明らかになった。従って、生活関連空間を顕在化させるためには、多くの人々が利用できるといった接近性の確保が条件となるとともに3種類以上の重層した性質が提供されることが条件となると考えられる。

第5章都市における生活関連空間の計画論的意義

本章では、市街地条件ごとの土地利用割合を基調に、生活関連空間の顕在量と潜在量を計測し、その比較を通じて生活関連空間の計画論的意義を探求した。具体的には、まず、4章で得た接近性の確保が生活関連空間を顕在化させる条件となることから、この接近性の視点から生活関連空間を再構成した。次に、再構成した7つの接近類型を用いて生活関連空間の種類を土地利用に変換し、市街地条件ごとの土地利用割合を用いて都市生活者が一時的にでも接近可能である接近類型3以上の潜在量を計測した。一方、3章で得た市街地条件ごとの顕在化している生活関連空間の種類から土地利用割合を用いて顕在量を計測した。さらに、これらの生活関連空間の潜在量と顕在量の比較と4章で捉えた生活関連空間を顕在化させるための条件の検討を通じて、生活環境の向上に寄与する生活関連空間の市街地条件ごとの計画的戦略について検討した。

潜在量の計測結果からは、市街地条件にかかわらず面積的には市街地の35~55%程度の生活関連空間が存在し、種類数も6種類存在することが明らかになった。従って、いずれの市街地も生活環境の向上に寄与する生活関連空間は十分な潜在量を保有しているといえ、これらの潜在量は生活環境の向上に寄与する生活関連空間の顕在化のための計画目標量として捉えることが可能となる。一方、顕在量は市街地条件によって著しく異なる。以上の潜在量と顕在量を比較することによって2章で設定した7類型の市街地条件が4タイプに集約でき、商業業務関係の生活関連空間の顕在化が課題となるタイプ、街路関係の生活関連空間の顕在化が課題となるタイプ、街路や公園、商業業務関係などの都市系の生活関連空間の顕在化が課題となるタイプ、公園以外の全ての生活関連空間の顕在化が課題となるタイプである。これらの結果は以上の4タイプに基づいて生活環境の向上に寄与する生活関連空間の計画目標量と顕在化の対象となる種類の特定が可能となることを示している。

さらに、これらの4タイプと4章で捉えた市街地条件ごとの時間的累積の動態や生活関連空間を顕在化させるための条件とを対応させることで、同一の目標量や種別であっても異なる計画的戦略を見出すことも可能となる。

以上のように、本研究で提示した生活関連空間といった新たな枠組みで都市活動の場を捉えることによって、生活環境の向上に寄与する生活関連空間の顕在化の目標値や種別、計画的戦略といった計画論的意義を見出すことができたものと考えられる。